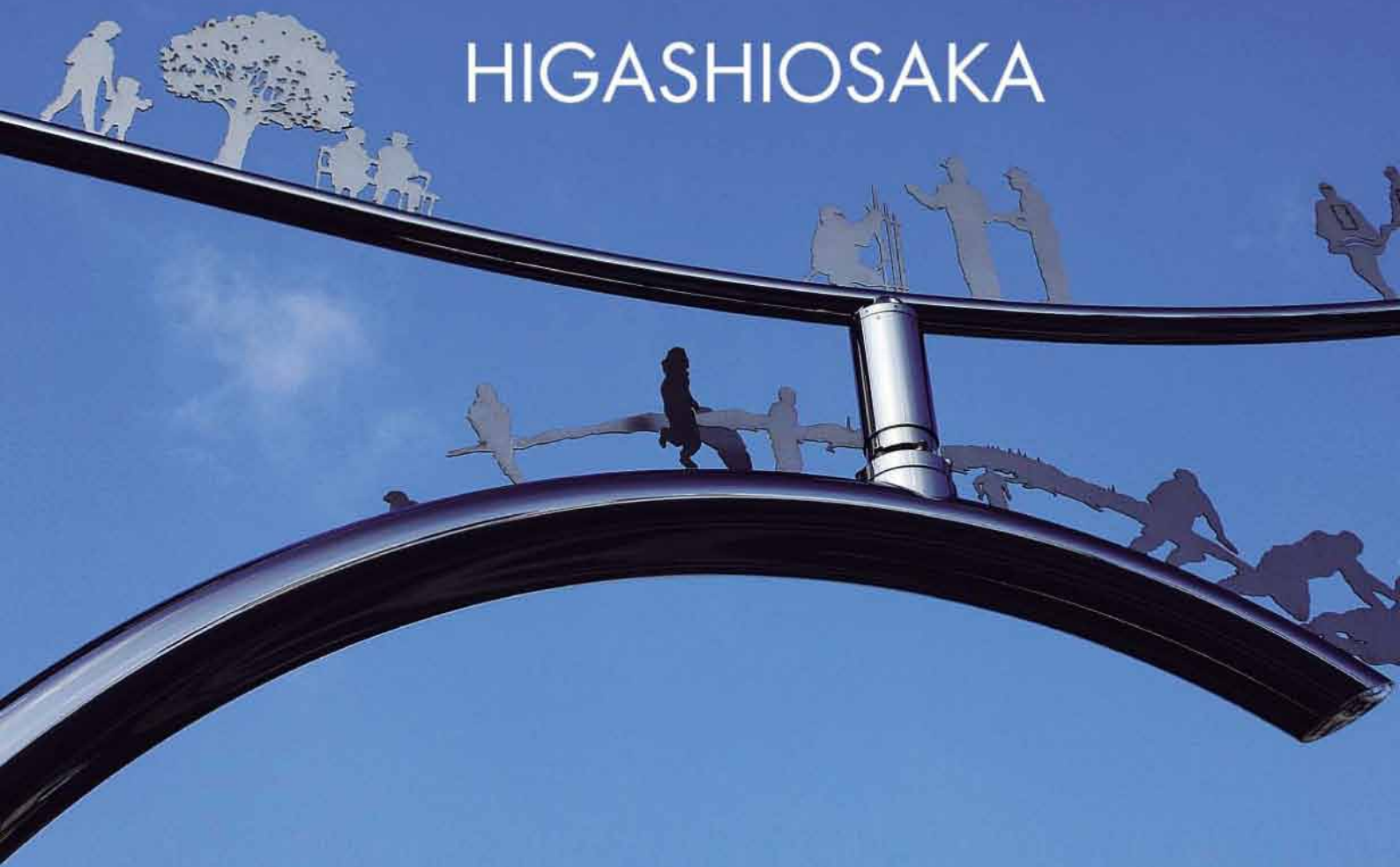


HIGASHIOSAKA



と き
「時代の風」(東大阪市役所前)

p2 1. 総合計画とは

p4 2. 東大阪市の特徴

p10 3. 東大阪市の今後の展望

p22 4. 計画におけるまちづくりの方針

p24 5. 計画の構成と内容

p26 6. 後期基本計画の特徴



序 論

序論

1

総合計画とは

2





① 総合計画の全体像

本市では、「人間尊重のまちづくり」「市民参加のまちづくり」「豊かさを創造するまちづくり」を基本理念とし、平成32年(2020年)の達成すべき将来都市像である「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」を創造するため、平成15年から平成32年の18年間を計画期間とする第2次総合計画を作成し、まちづくりを推進しています。この総合計画は、本市のすべての施策を進める上での拠り所となる最も重要な計画です。

総合計画は、基本構想^{※1}、基本計画、実施計画で構成されています。それぞれの位置付けは次のとおりです。



※1 基本構想：自治体の将来の展望に基づいて立てられる自治体運営の最高理念で、施策の基本方向を示すもの。

② 後期基本計画の位置付け

後期基本計画は、基本構想を受けて、平成32年を目標年次とする本市のまちづくりの基本方針を明らかにし、その目標達成のための主要な施策を、総合的かつ体系的に示した市政の基本的な計画で、実施計画の基礎となるものです。

また、後期基本計画が実効性あるものとなり、その成果を把握できるよう、進行管理、評価などを行うとともに、広くその結果を公表していきます。



私の好きな東大阪の風景
東大阪市役所

序論

2

東大阪市の 特徴



① ラグビーのまち

昭和4年にわが国初のラグビー場として完成した近鉄花園ラグビー場は、ラグビーを楽しむすべての人々のあこがれの地であり、全国にその名が知られています。

また、小さな子どもから高齢者までの市民がラグビーを楽しんだり、ラグビー大会開催時には、市民が運営や周辺清掃などのボランティア活動に取り組むなど、ラグビーを通じた市民活動が盛んなまちとしてもよくその名が知られています。

東大阪にとって重要な地域資源である「ラグビー」を生かし、ラグビーを象徴とする市民のふるさと意識の向上や、市民や事業所、団体、市役所がスクラムを組んだ協働や支え合いなど、ラグビーが持つイメージを通じたまちづくりをさらに進めていきます。また、生涯にわたってスポーツを楽しむ健康な都市づくりなど、魅力あるまちづくりを進め、国内にとどまらず、広く世界から人が訪れたいくなるようなまち「ラグビーのまち東大阪」をさらに世界に発信していきます。

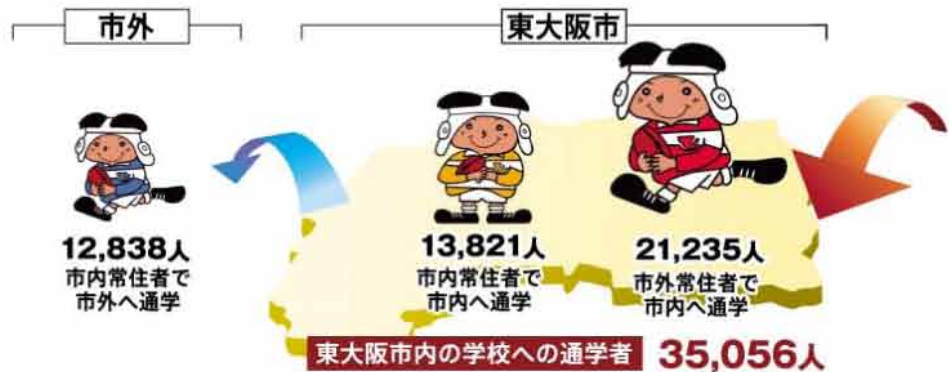


私の好きな東大阪の風景
近鉄花園ラグビー場

② 学生のまち

本市には、近畿大学や大阪商業大学、大阪樟蔭女子大学、東大阪大学、樟蔭東女子短期大学の5大学をはじめ多くの学校があり、近隣他市と比べても多くの学校が立地していると言えます。また、平成17年の国勢調査によると、市外から通学している学生・生徒が約2万1千人おり、市内常住者で市内通学の学生・生徒を含めると、市内で学ぶ学生・生徒は、約3万5千人にもものぼることから、「学生のまち」としての特徴を持っています。その特徴を生かして、学生にとって魅力のあるまちづくり、大学や学生と共に進めるまちづくりが必要です。

市内外への通学状況^{※1}



(出典)「平成17年国勢調査」総務省統計局

※1 市内外への通学状況:15歳以上の市内外への通学者の総計。

③ 歴史と自然の豊かなまち

本市の歴史は数万年前の旧石器時代から始まり、市内には生駒山ろく部を中心に古墳や史跡などのたくさんの歴史遺産が存在します。また、生駒山系の豊かな自然は市民にとって掛け替えのない財産になっています。この歴史や自然を生かした取り組みを進めていくことによって、市民の地域に対する誇りや愛着を高めます。



④ 交通の便のよいまち

近年、高速道路網や、おおさか東線、阪神なんば線などの鉄道路線が整備されたことに伴い、市内外への交通の便がさらによくなったため、新たな地域との交流の可能性が広がっています。これら府内でも有数の交通の便のよさを生かし、産業が発展した、多くの人を訪れたい魅力のあるまちづくりを進めていきます。

一方、東西方向に比べて、南北方向の交通網は必ずしも充実しているとは言えないことや、狭い道路も多いことから、さらなる交通施策の充実が必要です。

高速道路網



鉄道網



私の好きな東大阪の風景

JR 阿倍野駅

⑤ モノづくりのまち

本市にはモノづくりに携わる多くの中小企業が存在します。人工衛星を打ち上げるほどの技術力を持つ中小企業の集積と、個々の企業が持つオンリーワン技術は、雇用と豊かさを生み出す原動力になっています。この特徴を生かし、伝え、産・学・官が連携して新産業の創造に努めるとともに、創造性・独創性に富んだ幅広い人材の育成、モノづくりを通じた交流を促進していくまちづくりが必要です。

東大阪市の特徴

製造業事業所の数

人口1,000人当たり

14.4事業所

2.8事業所

3.7事業所



東大阪市



全国類似都市^{※1}平均



大阪府内類似都市^{※2}平均

(出典) 事業所:「平成18年事業所・企業統計調査」総務省統計局
人口:「平成17年国勢調査」総務省統計局

※1 全国類似都市:平成20年4月1日現在の、本市を除く中核市38市。

※2 大阪府内類似都市:平成20年4月1日現在の、大阪府内の中核市(高槻市)および特例市(岸和田市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市)の8市。以下のグラフ比較においても同様。

市内従業者に占める製造業に従業する人の割合

人口100人当たり

29.2人

13.4人

16.6人



東大阪市



全国類似都市平均



大阪府内類似都市平均

(出典)「平成18年事業所・企業統計調査」総務省統計局

⑥ 近くで買い物ができるまち

本内には、駅周辺だけでなく駅から離れた場所にも多くの商店街やコンビニエンスストアなどがあることから、身近に買い物ができるという特徴があります。この便利さを生かして、手軽に買い物ができ、高齢者などにも暮らしやすいまちにすることが必要です。

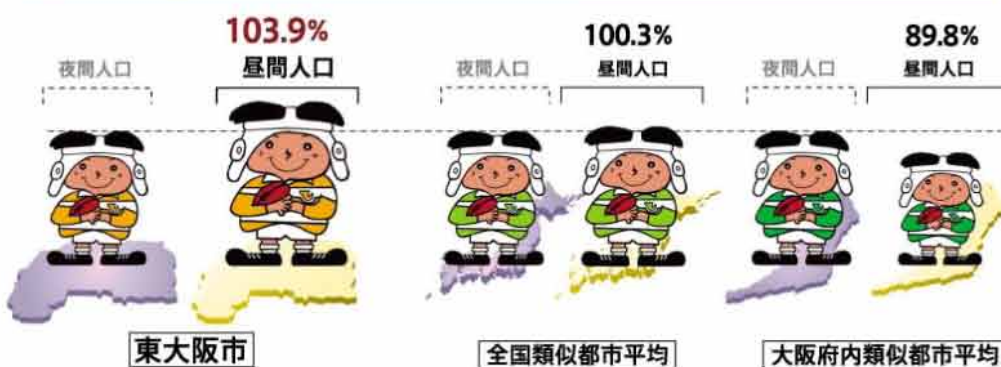
商業集積地域マップ



⑦ ひとが集まるまち

本市は、他都市から通勤・通学する人口が他都市へ通勤・通学する人口を上回っており、夜間人口(常住人口)よりも昼間人口の多い、ひとが集まるまちです。そのため、住んでいる人が暮らしやすいだけでなく、本市で働き、学ぶ人にとっても、過ごしやすいまちづくりが必要です。

夜間人口に対する昼間人口の割合



(出典)「平成17年国勢調査」総務省統計局



私の好きな東大阪の風景
花園駅前

序論
3

東大阪市の 今後の展望

10



1. 市民意識調査から求められる姿

平成20年7月に実施した市民意識調査の結果では、市民が重要と考える取り組みの順位は次のようになりました。

市民が重要と考える取り組みの順位*



(出典)平成20年10月「市民意識調査・東大阪市第2次総合計画前期基本計画の達成状況に関する調査報告書」東大阪市経営企画部

※1 市民が重要と考える取り組みの順位：グラフにある重要度は市民の期待度から満足度を差し引いたものである。この数字が大きいほど、市民にとっての重要度が高い取り組みであるものとして分析した。



私の好きな東大阪の風景

川中 邸

写真撮影/小山さん

市民公算

1. 市民意識調査から求められる姿
東大阪市の今後の展望

① 生活の基盤づくり

市民が重要と考える取り組みの上位に「雇用が安定し、働きやすい環境が整備されている」ことや、「年金によって生活が保障されている」ことが挙げられていることから分かるように、市民生活の経済的安定は本市が取り組む施策の上でも重要な取り組みと言えます。

② 子育てしやすい環境づくり

子どもの有無にかかわらず、子育て環境の充実を求める意見は多く、乳幼児からの保育環境や、児童・生徒を取り巻く教育環境などを、より一層充実させることが必要です。

③ 信頼される市役所づくり

「効率的で健全な行財政運営」や、「広聴^{※1}と情報公開」を求める声は強く、一層市民に開かれた効率的な行財政運営を行い、市役所への信頼を高めることが必要です。そのため、行政への市民参加の機会を拡大するとともに、市役所による取り組みの成果などを積極的に発信するなどの取り組みを進めていくことが必要です。

④ 健康と生きがいづくり

「こころもからだも健康で元気に過ごせる」ことについての重要度が高いことから、市民の健康づくりを支える取り組みが必要と考えられます。健康的な生活を送ることは市民にとっての願いであり、医療や介護保険制度を適切に運営する上でも必要です。

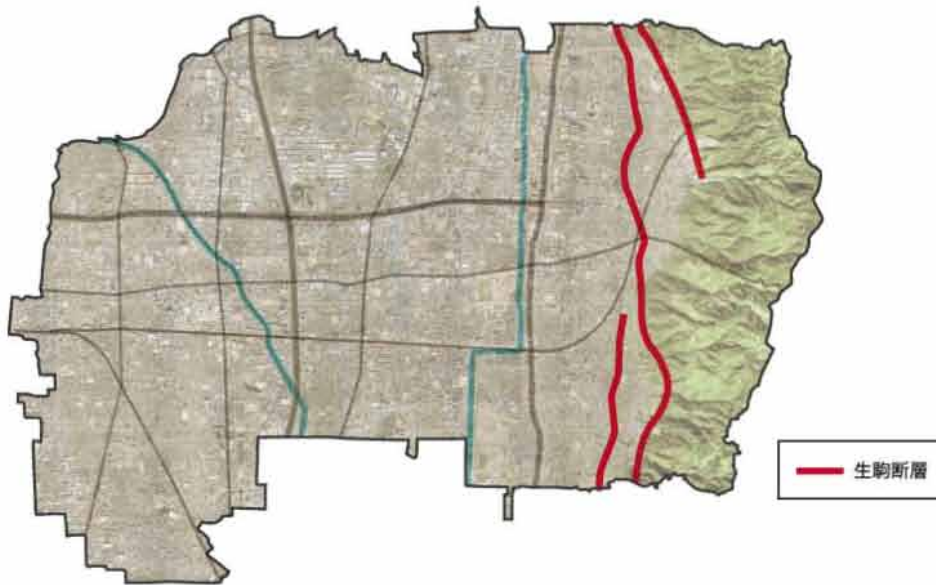
とりわけ「高齢者が安心して、かつ生きがいを持って暮らせる」ことが重視されていることから、健康で生きがいを持って暮らせる高齢期を迎えたいと考えていることが分かります。そのため、高齢者が有する知識や経験などを生かせるような場を設けるなど、生きがいを見付けて活動的な生活を送ることができるよう環境整備が必要です。

※1 広聴：地方公共団体が市民の意見や要望、苦情などを聞き、計画策定や行政運営の上にそれを反映させること。

⑤ 災害や治安に備えたまちづくり

「市民が安全で安心できる住宅に住むことができる」まちや、「災害に強いまちづくり」を求める意見が多いことから、地震や火災、浸水被害などあらゆる災害に対する備えを万全にし、市民が安心して生活を送ることができるような取り組みが必要です。

活断層マップ



(出典)「活断層データベース」独立行政法人 産業技術総合研究所 活断層研究センター

また、「地域社会で安心して便利に生活できる」ことに対する重要度が高いため、地域社会における安心感を高める必要があります。次のグラフが示すとおり、本市の治安は必ずしもよい状況にあるとは言えないことから、安心して暮らせるまちをつくる必要があります。

犯罪の発生件数

人口1,000人当たり



(出典) 犯罪の発生件数:「平成19年犯罪統計書」警察庁刑事局
人口:「平成17年国勢調査」総務省統計局



私の好きな東大阪の風景
布施

2. 人口推計の結果などから 得られた方向性

東大阪市の今後の展望

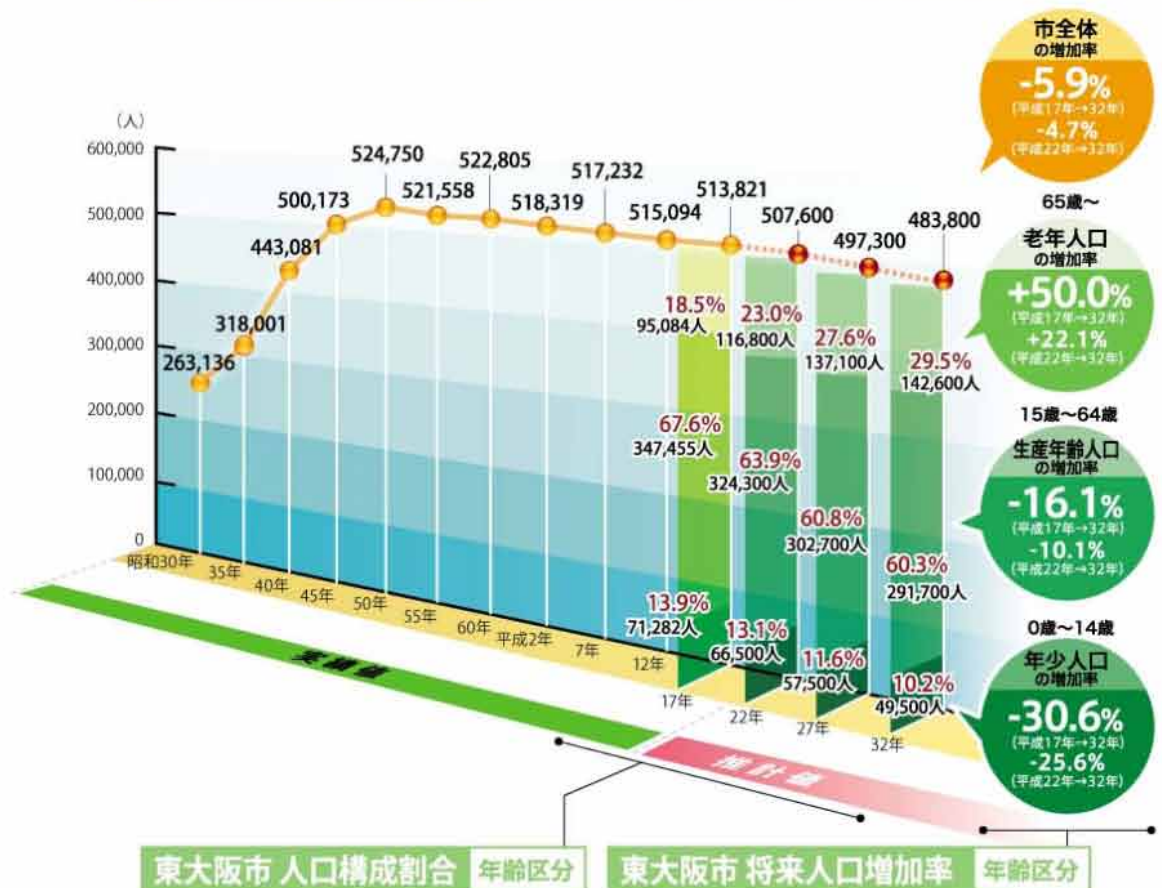
まちづくりに最も大きな影響を与える人口について、平成32年までの推計結果や現状を分析し、今後取り組むべき方向性を明らかにしました。

前期基本計画では、平成22年の将来人口として50万5千人を見込み、基本構想では平成32年の目標人口としておよそ52万人を設定しました。後期基本計画を策定するに当たり、最新のデータによる人口推計を行ったところ、現状で推移すると平成32年の将来人口が48万4千人に減少することが見込まれます。また、人口構成も老年人口(65歳以上)の占める割合が大幅に増加し、生産年齢人口(15歳以上64歳以下)、年少人口(14歳以下)とも減少することが予測されます。

全国的に少子高齢化や人口減少が進む中、生産年齢人口をはじめとする人口を増やすとともに、地域の発展につながる施策に取り組み、「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」をめざしていきます。施策に取り組むに当たっては、人口規模や人口構成の変化への適切な対応など、現実に即した市民サービスの在り方を考えていきます。

生産年齢人口は経済の発展性や税収に大きな影響を及ぼすことから、生産年齢人口を増加させることは本市の発展を左右する重要な課題と言えます。

東大阪市の将来人口



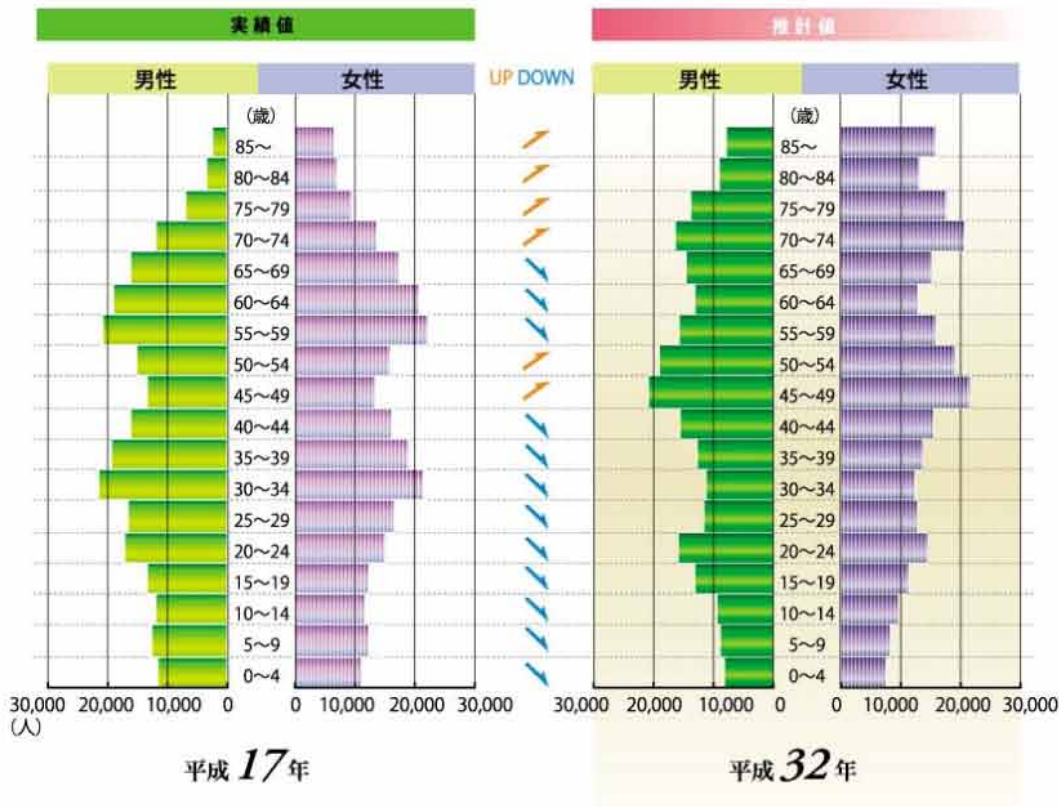
(出典)「平成12年国勢調査」および「平成17年国勢調査」総務省統計局に基づき、コーホート要因法※1により推計

※1 コーホート要因法：ある年代に生まれた人の集団を一つのグループとして、死亡や出産、人口移動などの年々の変化を計算し、将来の人口を推計する方法。以下の推計人口に同じ。

① 子育て世代が 住みたくなるまちをつくります

本市では、次のグラフが示すように、今後40歳代などの増加が見込まれていますが、このような傾向をさらに進め、生産年齢人口が継続的に増えるよう、子育て世代に対する支援を充実させるなど、子育て世代にとって住みやすく、働きやすいまちづくりが必要です。

東大阪市の年齢別人口



(出典)「平成12年国勢調査」および「平成17年国勢調査」総務省統計局より推計



私の好きな東大阪の風景

観音禅寺

2. 人口推計の結果などから得られた方向性 東大阪市の今後の展望

② 若者が楽しめ、定住したくなるまちをつくります

20歳代、30歳代の若者が定住できるまちをつくることは、将来の子育て世代や地域の担い手を確保したり、まちに活気を与える上でも重要な要素です。本市では次のグラフが示すように、大学入学に伴い本市に転入した若者が、卒業後に大量に市外に転出していく傾向が見られます。これらの若者が引き続き市内に定住したくなるよう、労働施策や住宅施策ならびに若者が楽しめる場所の創出などの取り組みが必要です。

5歳から39歳までの年代別転出入割合

平成17年



(出典)「平成12年国勢調査」および「平成17年国勢調査」総務省統計局より推計

③ 交流人口をさらに増やします

全国的に人口減少傾向が続き、夜間人口の増加が見込めない中、本市は市外から市内へ通勤・通学する人口、中でも市内事業所に通勤する人口が多くなっています。これらの交流人口は、消費の拡大など市内経済の発展につながることから、市内の産業を振興し、働き、学び、訪れる人にとって魅力のあるまちづくりを進めることで、さらに交流人口を増やす取り組みが必要です。

交流人口の内訳



(出典)「平成17年国勢調査」総務省統計局

※1 流入就労人口:他都市からの通勤者数 - 他都市への通勤者数

※2 流入就学人口:他都市からの通学者数 - 他都市への通学者数

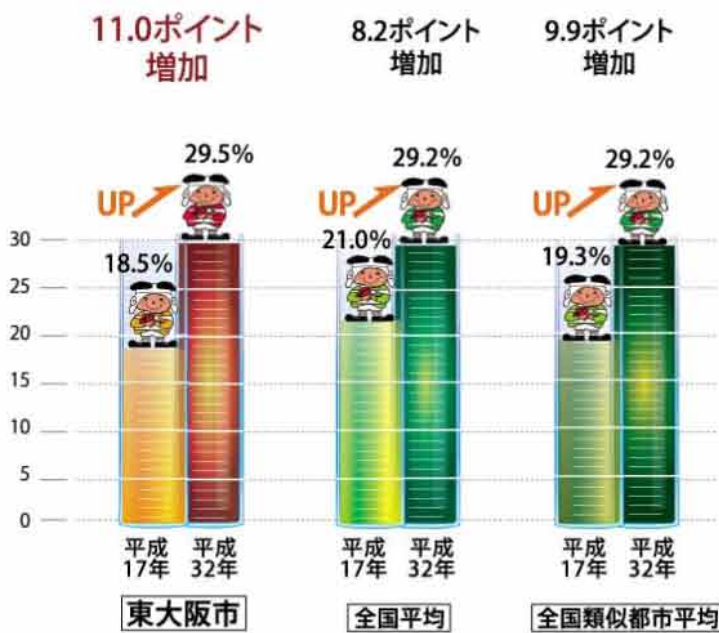
④ 高齢者が 元気で暮らせるまちをつくります

老年人口が占める割合（高齢化率）の推移を見ると、次のグラフのとおり他都市と比べて、本市では平成17年から平成32年の増加率が高くなっていることが分かります。このことから、本市の高齢化は急速に進んでいくと考えられます。

この影響として、高齢者福祉に係るサービス量の増大や、介護保険財政のひっ迫などが予想されることから、適切なサービス水準の維持や、高齢者の健康づくりとともに、介護予防のさらなる推進などの方策を検討していくことが必要です。

また、高齢者が、経験を生かし、生きがいを持って活動できるまちとすることが必要です。

老年人口が占める割合



(出典) 東大阪市: 「平成12年国勢調査」および「平成17年国勢調査」総務省統計局より推計
 全国平均および全国類似都市平均: 「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月)」
 国立社会保障・人口問題研究所



私の好きな東大阪の風景

石切劔箭神社

財政分析の結果から 3. 得られた方向性

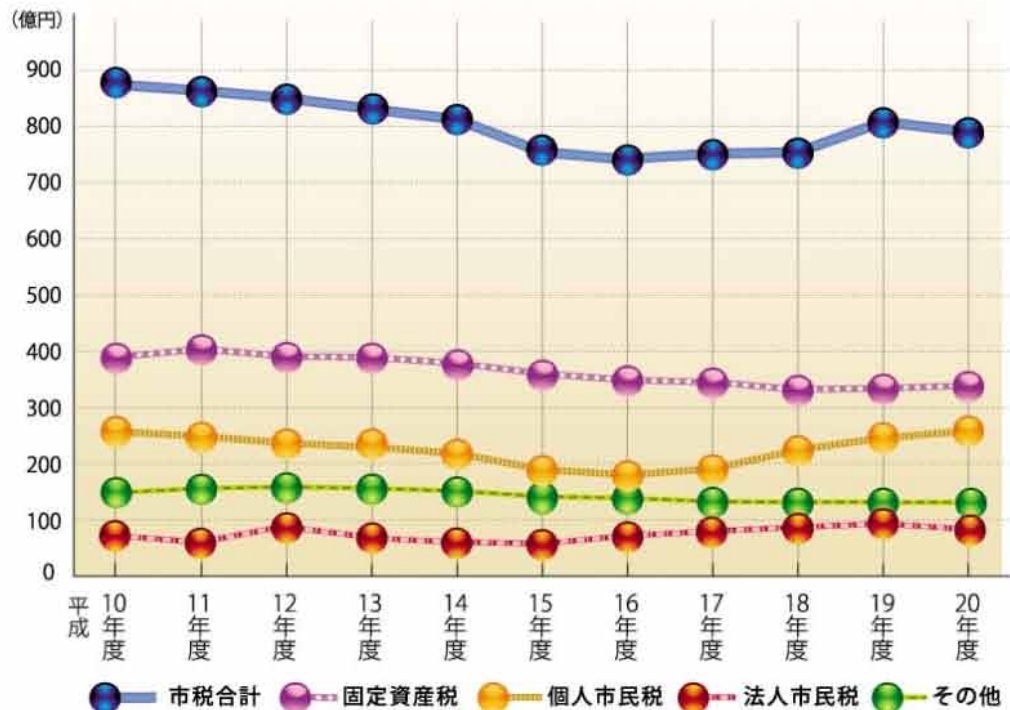
後期基本計画を確実に推進していくためには、市役所の財政力を高める必要があることから、市の財政状況を分析し、今後取り組むべき方向性を明らかにしました。

① 収入の増加に取り組めます

本市では、継続的に行財政改革を行ってきましたが、昨今の経済状況の影響を受けて、主な歳入である市税収入が減少傾向にあります。次のグラフは市税収入の推移を示していますが、平成10年度からの傾向を見ると、やや低下の傾向を示しています。今後、景気の動向による増減はあるものの、長期的には少子高齢化の影響を受け、市税収入はさらに減少していくことが予想されます。

従って、市税収入の増加につながる人口増加策や企業誘致、企業の活性化策を積極的に進めるなどの取り組みが必要です。

市税収入の推移



(出典)「市町村決算カード」東大阪市財務部

② 歳出の抑制に取り組めます

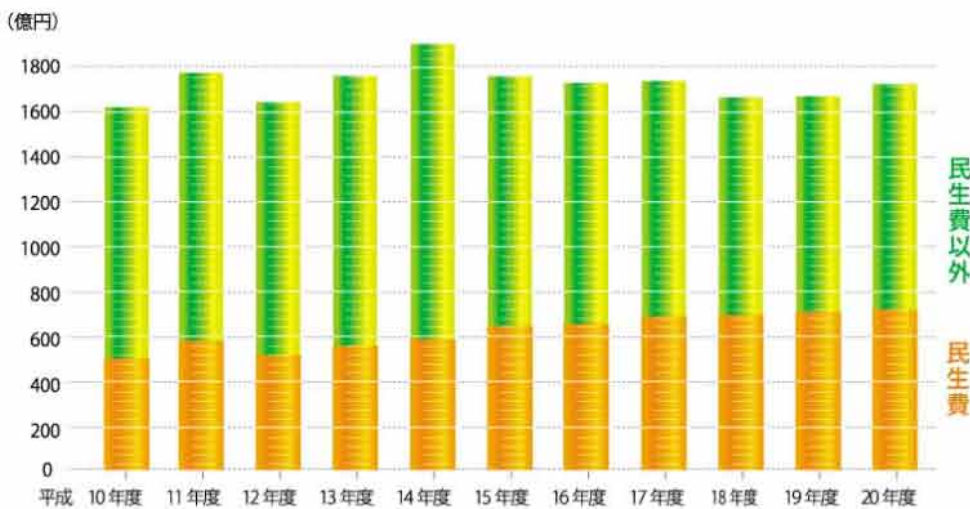
本市の普通会計^{*1}の年間歳出額は、1,700億円程度で推移しています。次のグラフは市役所の歳出と、社会保障関係経費などが含まれる民生費の推移を表しています。民生費は、平成10年度から平成20年度にかけて約200億円増加しています。

今後、少子高齢化の進展などの影響から、社会保障関係経費が増加することで、民生費はさらに増加していくことが予想されます。

市税収入の減少が見込まれる中、民生費をはじめとした歳出を抑制するためには、市役所の業務全般の点検を行うことで無駄を省くなど、行政サービスを常に見直すとともに、市民の生活基盤を強化するための取り組みが必要です。

※1 普通会計：自治体ごとに異なる会計区分を、他の自治体と比較できるように整理した、一般行政部門の会計区分。

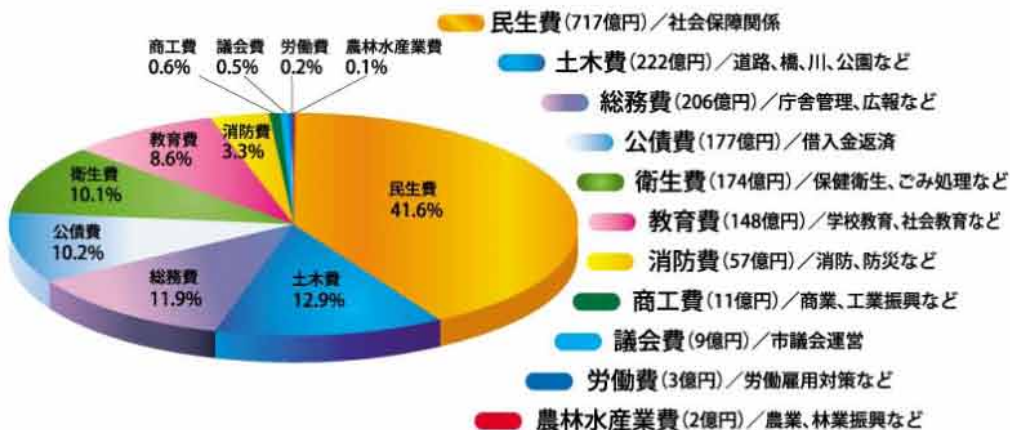
歳出総額に占める民生費の推移



(出典)「市町村決算カード」東大阪市財務部

東大阪市の歳出内訳

平成20年度



(出典)「市町村決算カード」東大阪市財務部



私の好きな東大阪の風景

石切

3. 財政分析の結果から得られた方向性
東大阪市の今後の展望

③ 効果的な資産の形成と活用に取り組みます

本市では、効率的な財政運営と説明責任の向上を進めるという観点から、企業会計の考え方を取り入れたバランスシート^{※1}を作成しています。

平成20年度における市役所が保有する土地や建物などの資産は約5,500億円となっています。これは市民一人当たり約110万円の資産を持っていることになり、その主な内容は、学校の土地や建物などに代表される有形固定資産等の約98万円などです。

一方、これらの資産形成などに要した負債は約2,000億円となっています。これは市民一人当たり約40万円の負債を持っていることとなります。

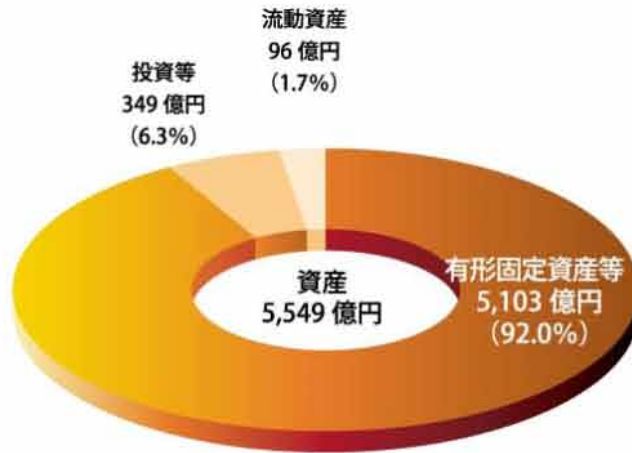
過去に取得した資産については、老朽化や耐震化への対応など、施設の改修が必要です。今後は、世代間の負担の均衡を図りながら、資産や負債の適切な管理を行っていく必要があります。

※1 バランスシート：一定時点における財政状態を明らかにするために作成される計算書で、すべての資産・負債・正味資産を記載したもの。貸借対照表ともいう。

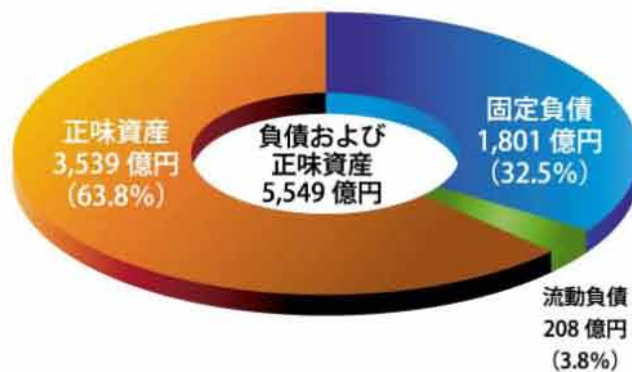


東大阪市の資産^{※2}

平成 20 年度

東大阪市の負債^{※3}および正味資産^{※4}

平成 20 年度



(出典)「バランスシート」東大阪市の財務部

- ※2 資産：市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるもの。
 有形固定資産等：資産のうち、土地、建物、備品など。
 投資等：資産のうち、財団法人などに対する出資金、市が直接貸し付けを行っている貸付金など。
 流動資産：資産のうち、現金、収入未済の市税など。
- ※3 負債：市が将来において支払いや返済の必要があるもの。
 固定負債：負債のうち、1年を超えて支払いの期限が到来するもの。地方債など。
 流動負債：負債のうち、1年以内に支払いの期限が到来するもの。1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額など。
- ※4 正味資産：市が将来において支払いや返済の必要がないもの。国・府支出金、市の一般財源など。



私の好きな東大阪の風景

大阪城残念石

写真撮影/鈴木さん

市民
公募

計画における まちづくりの方針



私たちの周りの環境は、地球全体とつながり、私たちの行動の一つひとつが地球とかかわっています。このことから、東大阪市民は地球市民であるという意識を持って、視野は広く、行動は地域から進めることが必要です。

また、東大阪市民が発展し続けていくためには、自然や文化、経済、社会など、市民生活を取り巻く環境を守り、資源の循環や分かち合いによって、将来世代の生活を損なうことなく、今の市民生活を豊かで満ち足りたものとしていくことが必要です。

後期基本計画では、めざす将来都市像「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」の実現に向けたさまざまな取り組みを実施するに当たり、その基本となる方針を次のとおり決めました。

① 持続可能なまちづくり

人口が減少し、少子高齢化が進む中、市民一人ひとりが、周りの人や自然環境、将来世代などへ配慮することに価値感を見出し、人間尊重の観点から多様な考え方を認め合い、豊かさを創造するとともに、豊かさを分かち合うことが必要です。

そのため、自然環境や社会資本、地域における資源や経済、コミュニティなど、ありとあらゆる物事を未来へとつなげ、将来世代も良好に暮らし続けることができるよう、市民生活者の視点による「持続可能なまちづくり」を進めていきます。

② 市民自治のまちづくり

地方分権は実践の段階となり、地域の身近な課題の解決や、地域の独自性を生かしたまちづくりに向けた、市民参加による自発的で多様な活動がより一層必要です。

このことから、市役所をはじめとする地域社会のさまざまな組織や個人が、お互いに尊重し合い、対等の立場で協働する「市民自治のまちづくり」を進めていきます。

これらのまちづくりを進めるに当たっては、豊富な自然や歴史遺産などの地域資源や、全国に名だたる中小企業の有する先進技術に代表される人的資源を生かし、新しい価値観や基準、新しい発想や手法を取り入れていくことが必要です。



私の好きな東大阪の風景

枚岡公園

計画の構成と内容



後期基本計画は大きく分けて、「部門別計画」と「地域別計画」、「行財政編」で構成されています。

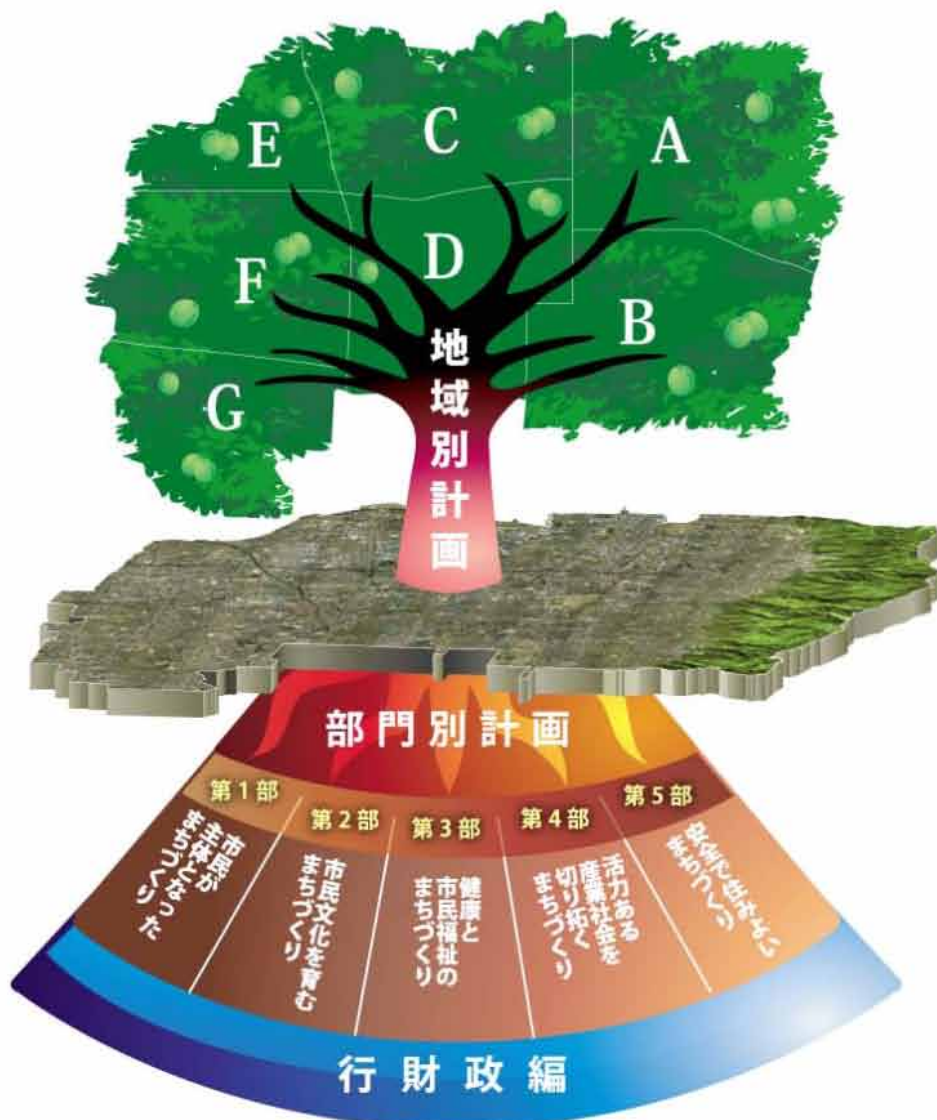
「部門別計画」は、東大阪市の将来都市像「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」を実現するための取り組みを、基本構想に定める5つの施策体系^{※1}に沿ってまとめたものです。ここでは、市役所が主体的に取り組む施策を中心としながら、その取り組みに関して市民の役割をまとめています。

また「地域別計画」は、地域の特性を生かした個性的なまちづくりを進めるため、市民が中心となって取り組んだ地域別ワークショップ^{※2}の提言をもとに、市民が考える地域の課題・取り組みについてまとめたものです。ここでは、市民の主体的な取り組みを中心としながら、その取り組みに関して市役所の役割をまとめています。

このように「部門別計画」と「地域別計画」は、お互いが密接に関連しています。

さらに「部門別計画」と「地域別計画」に示した取り組みを確実に進めていくためには、市役所の財政力や行政力を高めていくことが必要となることから、これらの取り組みを「行財政編」としてまとめています。

※1 5つの施策体系：「市民が主体となったまちづくり」「市民文化を育むまちづくり」「健康と市民福祉のまちづくり」「活力ある産業社会を切り拓くまちづくり」「安全で住みよいまちづくり」の5つ。
 ※2 ワークショップ：参加者が専門家の助言を得ながら問題解決を行う研究手法、または、その集まり。



私の好きな東大阪の風景

池島町

後期基本計画の特徴

後期基本計画は、計画に掲げる取り組みや目標が、市民にとって身近なものとなるよう、次のような特徴を持つ計画としました。

① 市民と共につくり上げた計画

後期基本計画が東大阪市にかかわるすべての人のものとなるよう、シンポジウム^{*1}やワークショップ、総合計画審議会、パブリックコメント^{*2}を開催、実施しました。

② 市民ニーズに基づく計画

市民意識調査を行うとともに、ワークショップの開催によって市民ニーズを把握しました。

③ 市民に分かりやすい計画

専門用語や行政用語の使用をできるだけ避け、市民の目線での表現を心掛けました。

④ 取り組み状況が見える計画

計画の進行状況や取り組みの効果を分かりやすく示すための指標(ものさし)をつくりました。

⑤ 市民と市役所の役割分担を示した計画

市の将来都市像の実現に向け、市民ができること、市役所が行うこと、市民と市役所が一緒に取り組むことなど、まちづくりにおけるそれぞれの役割を示しました。

⑥ 知りたいことが見つけやすい計画

施策の体系や地域ごとに紙面を構成し、施策や地域に関係する取り組みを容易に見つけることができるようにしました。

※1 シンポジウム:特定の問題について、数人が意見を発表し、それについて、聴衆の質問に答える形で行われる公開討論会。

※2 パブリックコメント:行政などが重要な政策の立案にあたって、原案を公表し、市民の意見を求め、それを考慮して決定する制度。



私の好きな東大阪の風景

らくらく登山道
から見た花園

写真撮影/神田さん

市民
公募